

中小企業・小規模事業者や農林水産業者の “夢”の実現を応援する 日本公庫

民間金融機関と連携して多彩な活動を展開

政策金融機関である日本政策金融公庫(略称:日本公庫)。国民生活・農林水産・中小企業の3事業が一体となって総合力を発揮し、民間金融機関との連携を進めながら、東日本大震災や熊本地震、台風や大雪等の自然災害からの復興支援をはじめとするセーフティネット機能の発揮や、創業・新事業、事業再生・事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開、農林水産などの成長戦略分野等への支援に取り組んでいる。さまざまな連携の中で、民間金融機関との協調融資は、年間約2万件となっており、増加傾向にある。また、地方自治体が策定する「地方版総合戦略」にも参画し、全国152支店のネットワークを活用しながら地方創生を後押ししている。

海外展開を応援

技術力などの強みを活かした 小規模事業者の海外展開を支援

新潟県三条市の株式会社タダフサは、従業員数25人の包丁メーカー。10年ほど前、県内の同業者らとともにドイツの国際見本市「アンビエンテ」へ出展し、その切れ味が世界で評価されたことをきっかけに、本格的な海外販売を開始。以来、年々増加する海外からの需要に対応するべく、日本公庫へ相談。ヨーロッパから始まった海外展開は現在、北米でも同様の規模へと成長しており、中東やアジアへも進出している。



海外展開に必要な資金を 多様な手法で支援

日本公庫は、平成27年度から開始した外貨(米ドル)で融資をする制度も活用し、海外展開を支援。

また、スタンバイ・クレジット制度により、中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、現地流通通貨建てでスムーズに資金調達が行えるようサポートしている。同制度においては、民間金融機関と連携するスキームも盛り込まれている。

農林水産業を応援

新技術を活用した先進的な農業を 地域の金融機関と協調して支援

岡山県笠岡市の株式会社サラは、笠岡湾干拓地でのバイオマス発電を活用した施設園芸事業を計画。この事業は12ヘクタールというアジア最大規模のガラス室栽培施設での「大規模最先端農業」と「木質バイオマス発電」を組み合わせた先進的なプロジェクトだ。低コストで高品質なトマトやパプリカなどの野菜を通年で生産することが可能となり、地域の雇用創出への貢献も期待されている。日本公庫は事業性評価融資を活用し、中国銀行を主幹事とするシンジケートローンとの協調融資により、この事業を支援している。



プロのノウハウを共有 農業経営アドバイザー制度

農業経営者への経営改善支援を行う人材の育成を通じて農業経営の発展に寄与することを目的に、日本公庫が創設した資格制度。税理士や公認会計士、中小企業診断士、金融機関職員など、これまでに4,500名超が合格している。

豊富なノウハウを結集して、 あなたの夢をサポートします。

日本各地で様々な未来が描かれ、一人ひとりが多彩な“夢”を追い求めています。そんな“夢”的実現を応援するのが、あなたの身近な相談窓口、日本公庫。60年以上にわたって蓄積してきた豊富なノウハウを結集し、様々なニーズにお応えします。



創業・新事業を応援

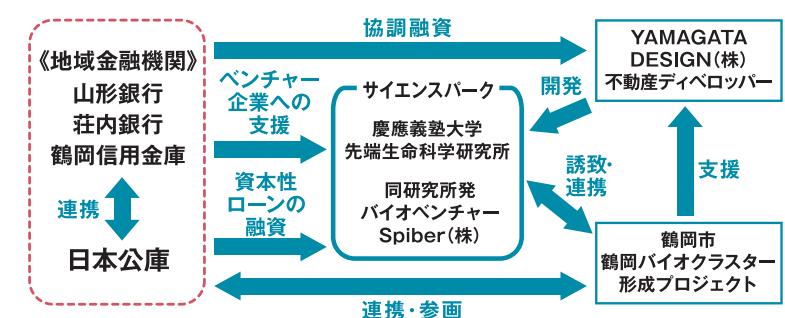
地域の創業希望者を応援する 創業支援ネットワークを構築

日本公庫は各地で「創業支援ネットワーク」を構築(平成29年12月末時点で963件)。石川県の「ななお創業応援カルテット」もその一つ。各支援機関のメニューをワンストップで提供し、相談内容に応じた支援機関を紹介しているほか、創業セミナーや個別相談会などを実施している。



ベンチャー企業をサポート 新事業支援

多くのバイオ先端企業が集積している山形県鶴岡市の「サイエンスパーク」は、YAMAGATA DESIGN株式会社が開発。パーク内のバイオベンチャーである、クモの糸の主成分をベースにしたバイオ素材の開発を行うSpiber株式会社に対して、日本公庫は新事業の開発および事業化に必要となる資金を支援。他の金融機関からの資金調達の呼び水としての役割も果たすこととなった。



地域プロジェクトへの支援

ワイン用ぶどうの栽培に適した気候、土壤を生かし、拡大傾向にあるワイン市場をターゲットに地域産業の振興を図る、長野県の「信州ワインパーク構想」。日本公庫は構想を実行する4つの地域のうち「千曲川ワインパーク」において、地元市町村や個々の事業者等の、ぶどう栽培からワイン醸造、販売、消費にわたる“川上から川下まで”的ニーズに民間金融機関等と連携してきめ細やかに対応。支援先は起業者、新規参入者が多く、人口と雇用の増加、産業振興にも寄与している。



創造力無限

高校生ならではの創造性あふれる 高校生ビジネスプラン・グランプリ

次代を担う“未来の起業家”を育成



活力ある日本を創り、地域を活性化するために、次世代を担う若者の力が必要。そうした考えから、日本公庫は、高校生がビジネスプランを作成する過程を通じて、自ら未来を切り拓いていく力を養うことを目的として「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を毎年開催している。平成29年度は、全国385校(3,247件)の応募があった。

創業支援のプロが高校生に直接講義「出張授業」

ビジネスプラン作成をサポートすべく、日本公庫の職員が高校を訪問する「出張授業」も実施。平成29年度は300校で実施し、約13,000人が受講した。学校の教室や施設などを借りて行う授業では、アイデアの発想法などの入門的なものから、収支計画のつくり方のような実践的なものまでを丁寧に指導する。

